

業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
経常収益	43,567百万円	40,994	38,570	41,957	40,112
経常利益 (は経常損失)	2,612百万円	27,647	10,293	4,458	3,661
当期純利益 (は当期純損失)	8,200百万円	20,800	13,053	3,503	2,481
資本金 (発行済み株式総数)	25,647百万円 (192,005千株)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)	35,565 (241,597)
純資産額	59,973百万円	65,167	53,911	58,374	63,805
総資産額	1,769,722百万円	1,775,220	1,750,172	1,734,132	1,785,950
預金残高	1,641,004百万円	1,655,600	1,656,022	1,639,942	1,675,266
貸出金残高	1,225,179百万円	1,248,878	1,207,028	1,174,866	1,174,979
有価証券残高	357,937百万円	294,537	381,532	391,582	434,154
1株当たり純資産額	312.35円	269.77	223.25	241.77	264.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	42.71円	98.82	54.04	14.51	10.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
自己資本比率 (国内基準)	6.39%	6.94	6.07	6.50	8.46
株価収益率	-倍	-	-	17.22	26.75
配当性向	-%	-	-	20.67	29.18
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,902人 [401人]	1,657 [426]	1,555 [496]	1,469 [563]	1,375 [604]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第97期(2002年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数により算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 第97期(2002年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 5. 第98期(2003年3月)から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

経済金融環境

2004(平成16)年度のが国経済は、当初は海外景気の回復を背景にした輸出にけん引され、企業生産が増勢を示す中、設備投資など内需も改善し、緩やかな景気回復を示しました。

しかし、年央からは米国や中国を中心とする海

外需要の拡大テンポが鈍化してきたこと、及びIT関連分野を中心に在庫積み上がりによる生産調整が行われたことから、一転して減速感が強まり調整局面が続きました。

用語の解説

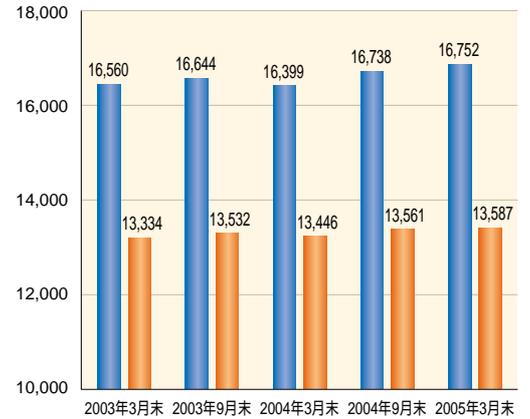
- 「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

預金

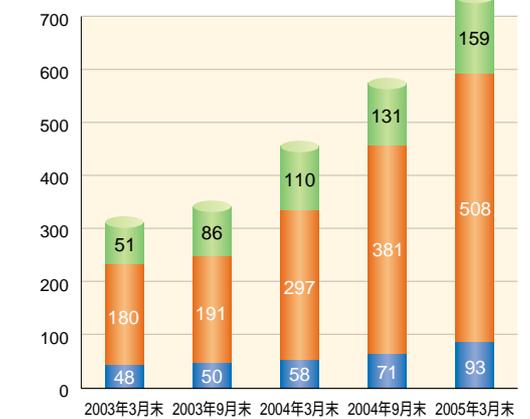
個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めました。その結果、個人預金は前期末(2004年3月末)比141億円増加し、また、法人預金も前期末(2004年3月末)比200億円の増加となったことから、期末(2005年3月末)残高は前期末(2004年3月末)比353億円増加の1兆6,752億円となりました。

預金とともに、個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、順調に増加し、期末(2005年3月末)の純資産残高が508億円と前期末(2004年3月末)比211億円の増加となりました。

預金残高推移 (単位:億円)



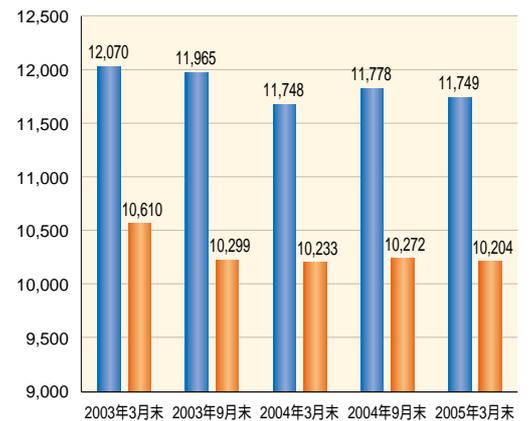
預り資産残高推移 (単位:億円)



貸出金

個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。しかしながら、個人向けローンが微増にとどまったこと、中小企業向けの事業資金は、昨年8月に発売した無担保融資「ニューパワーローン」は380億円の増加と健闘したものの、その他の事業資金が資金需要の低迷や不良債権処理等により減少したことなどから、期末(2005年3月末)残高は1兆1,749億円と前期末(2004年3月末)比1億円の増加にとどまりました。

貸出金残高推移 (単位:億円)



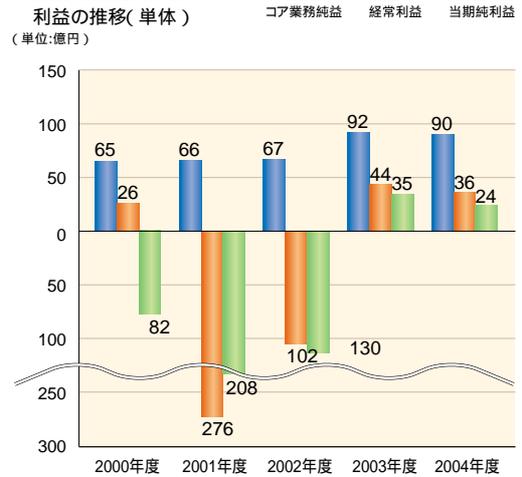
外国為替取扱高

貿易為替は1,344百万ドルと前期(2004年3月期)比71百万ドル増加しましたが、資本取引は外貨預金等の減少により前期(2004年3月期)

比1,010百万ドル減少したことから、取扱高は前期(2004年3月期)比679百万ドル減少の3,661百万ドルとなりました。

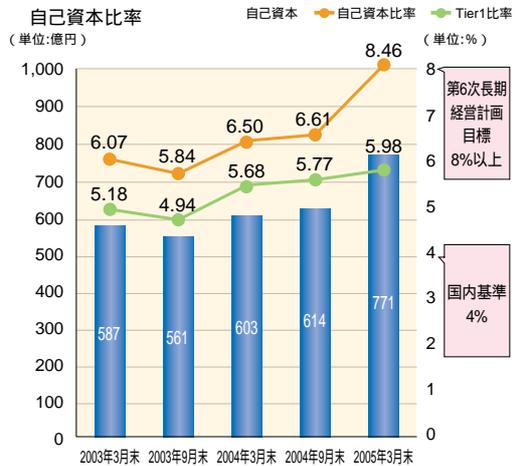
収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、経常利益36億円、当期純利益24億円を確保することができました。



自己資本比率

期末(2005年3月末)の自己資本比率は、利益の着実な積上げや劣後債150億円の発行などによる自己資本の強化や、リスクアセットを考慮した貸出に取り組むなど資産内容の健全化に努めたことにより、単体では前期末(2004年3月末)比で、1.96%上昇の8.46%となり第6次長期経営計画目標を達成しました。今後はTier1比率(2005年3月末5.98%)で8%を目指します。



Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項(Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。

不良債権

積極的に不良債権処理に取り組んだ結果、金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は2005年3月末で7.83%になり、3年前に比べ3.31%と大幅に低下し、資産の健全化が着実に進んでいます。



金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

営業店舗

当期は、営業店舗の効率化の一環として3支店を出張所へ、1支店・2出張所を廃止し、当期末における営業店舗数は91店舗(うち出張所5店舗)となりました。

連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
決算年月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月
連結経常収益	52,318百万円	48,196	44,985	47,961	46,272
連結経常利益 (は連結経常損失)	3,339百万円	28,455	12,345	3,649	3,687
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	7,864百万円	20,898	13,033	2,475	2,329
連結純資産額	60,011百万円	65,587	54,395	57,837	63,117
連結総資産額	1,784,910百万円	1,784,930	1,757,520	1,740,159	1,791,379
1株当たり純資産額	313.40円	271.65	225.26	239.55	261.48
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	41.07円	99.35	53.96	10.25	9.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率 (国内基準)	6.42%	6.94	6.12	6.51	8.48

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2001年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 3. 2002年度から「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結グループの状況

当連結会計年度の当行グループの業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めました。その結果、個人預金は前期末比141億円増加し、また、法人預金も前期末比199億円の増加となったことから、預金の期末残高は1兆6,728億円と前期末比352億円の増加となり順調に推移しました。

また、預金とともに、個人の皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託については、期末の純資産残高が508億円と前期末比211億円の増加となり順調に推移いたしました。

貸出金は、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。しかしながら、個人向けのローンが微増にとどまったこと、中小企業向けの事業資金は、昨年8月に発売した無担保融資「ニューパワーローン」は380億円の増加

と健闘したものの、その他の事業資金が資金需要の低迷や不良債権処理等により減少したこと等から、期末残高は1兆1,672億円と前期末比11億円の増加にとどまりました。

外国為替取扱高は、貿易為替が1,344百万ドルと前期比71百万ドル増加しましたが、資本取引は外貨預金等の減少により前期比1,010百万ドル減少したことから、取扱高は前期比679百万ドル減少の3,661百万ドルとなりました。

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、人件費、物件費等の抑制による経費の節減等経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました結果、連結の経常利益は36億円、当期純利益は23億円を確保することができました。なお、1株当たり当期純利益は9円66銭、1株当たり純資産額は261円48銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率は、8.48%となりました。

事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常利益は34億94百万円、リース業務の経常利益は

2億35百万円、その他業務の経常利益は1億59百万円となりました。